

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)



平成19年11月14日

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 飯田 益弘 TEL(029)233-5825(代表)
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名) 根本 輝昌
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,847	10.7	214	△32.7	198	△36.5	90	△45.2
18年9月中間期	2,573	—	319	—	312	—	165	—
19年3月期	5,148	—	586	—	566	—	281	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	32	31	—	—
18年9月中間期	65,329	93	—	—
19年3月期	111	16	—	—

(注) 平成18年10月11日付をもって普通株式1株を普通株式1,000株に分割しております。

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	3,376	—	2,163	—	64.1	763	06	
18年9月中間期	2,867	—	1,667	—	58.1	657,733	67	
19年3月期	2,920	—	1,784	—	61.1	703	79	

(注) 平成18年10月11日付をもって普通株式1株を普通株式1,000株に分割しております。

(参考) 自己資本 19年9月中間期 2,163百万円 18年9月中間期 1,667百万円 19年3月期 1,784百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	190	—	△526	—	445	—	199	—
18年9月中間期	266	—	△502	—	△148	—	130	—
19年3月期	617	—	△758	—	△282	—	90	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	6	00	6	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	10	00	10	00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,128	19.0	621	6.0	580	2.5	285	1.5	101	34

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
19年9月中間期 2,835千株 18年9月中間期 2,535株 19年3月期 2,535千株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一 千株 18年9月中間期 一 株 19年3月期 一 千株
（注） 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年11月14日公表の「特別損失の発生及び平成20年3月期中期業績予想との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」若しくは、本資料の3ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出の伸びに牽引される形で回復傾向が見られ、民間設備投資も上向きに推移し、景気回復が実感として捉えられる状況となりました。しかしながら、外食業界におきましては、市場規模が縮小する傾向に底打ち感はあるものの、オーバーストアである環境に変化は無く、ますます競争は激化しております。また、平成18年9月に発生した飲酒運転による悲惨な事故の影響により、当社の業況においても予断を許さない状況が続きました。このような環境の中、当社は新業態である「月の詩」の1号店を茨城県日立市へ出店いたしました。また、主力業態である「忍家」業態を営業エリア拡大の足がかりとして宮城県へ2店舗の出店を実施し、既存エリアについては埼玉県に5店舗、茨城県に3店舗、千葉県へ2店舗、福島県へ1店舗、栃木県へ1店舗の計12店舗の出店を行いドミナント化を推進いたしました。これにより中間会計期間における新規出店数は15店舗となりました。一方、既存店対策としては「村さ来」業態のうち7店舗を「益益」業態へ変更し活性化をはかるとともに、不採算店舗2店舗については店舗閉鎖を実施いたしました。この結果、平成19年9月30日現在の店舗数は91店舗となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,847,524千円と前年同期比274,104千円の増収（前年同期比10.7%増）となり、経常利益におきましては198,525千円と前年同期比113,892千円の減益（前年同期比36.5%減）となりました。特別損失の主な項目といたしましては、減損損失として14,932千円の計上を行いました。その結果、中間純利益は90,705千円（前年同期比45.2%減）となりました。

新規出店については、期首計画のとおり通期で16店舗を予定しております。また店舗閉鎖については、上期において2店舗の撤退を実施しましたが、下期において2店舗の追加撤退を予定しており、通期で4店舗となる見込みであります。通期の業績予想については、当中間会計期間において下期2店舗の追加撤退を実施することによる減損損失等を特別損失に計上したことにより、当期純利益の予想のみ従来予想の303,221千円から285,874千円へ変更しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物の残高は、上場に伴う株式発行や借入による設備資金の調達を実施した上で、積極的に新規出店のための設備投資を進めた結果、前事業年度末に比べ108,641千円増加し、199,495千円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの内容は、おおむね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは190,339千円となり、前年同期比76,582千円の減少となりました。これは主に、前中間会計期間と比べ、税引前中間純利益が149,280千円減少し、減損損失が14,932千円、仕入債務が15,305千円、未払金が23,967千円、未払消費税等が23,595千円とそれぞれ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△526,959千円となり、前年同期比24,766千円の減少となりました。これは主に、前中間会計期間と比べ、有形固定資産の取得による支出が171,953千円増加したこと、定期預金等の預入と払戻による差引収入が134,008千円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは445,261千円となり、前年同期比593,480千円の増加となりました。これは主に、前中間会計期間と比べ、長期借入による収入が300,000千円、株式の発行による収入が297,042千円増加したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	53.9	61.1	64.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	50.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	104.6	82.1	352.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	57.5	50.8	37.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 各指標はいずれも財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5 当社のJASDAQ市場への上場が平成19年4月19日であるため、平成18年3月期、平成19年3月期の時価ベースの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開へ有効に投資していく所存であります。

平成20年3月期におきましては、1株あたりの期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は当中間会計期間末（平成19年9月30日）現在において当社が判断したものであります。

① 外食業界の動向及び競合の激化について

当社の属する外食市場は成熟した市場となっており、激しい競合状態にあります。個食化が進む中での調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、外食事業者の既存店売上高については近年減少する傾向にあります。当社においても、競合他社が当社の業態に類似した店舗を出店すること等により、さらに競争が激しくなることが予想されます。

このような環境の中、当社は隠れ家的和風ダイニングをコンセプトとした「忍家」業態を開発し、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。また、当社は、積極的な出店政策をとることにより業容の拡大を図る一方、既存店については、店舗オペレーションや人員配置の見直しによる人的効率の改善等の経費削減策を実施し、既存店の収益性を維持する方針であります。

しかしながら、今後、外食市場の縮小、競合の激化、または消費者ニーズ・嗜好の変化等により、当社が顧客ニーズに合致した商品・サービス等を適時適切に提供できず、当社の運営する各業態の集客力が低下した場合、とりわけ、当社の主力業態である「忍家」の店舗の集客力が低下した場合には、売上が減少すること等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗展開について

1) 店舗展開の基本方針について

当社はオリジナル業態「忍家」を中心とした新規出店を行なう一方、既存店につきましては不採算店の撤退等による効率化を図ってまいりました。今後の店舗展開は、従来から展開している茨城県・栃木県・群馬県を中心とした北関東エリア、並びにその隣接県である埼玉県、千葉県及び福島県、宮城県等の地域において店舗数の拡大等を図っていく方針であります。当社の出店基準・条件に合致する物件が適時適切に確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、あるいは競合等により出店後の販売状況が芳しくない場合等には、当社の事業展開および業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は現在、北関東エリアを中心に出店を行っており、平成19年9月期の売上高の同エリアにおけるシェアは74.7%と高い水準にあります。したがって、天候、流行、又は自然災害等、何らかの理由により北関東エリア内の経済状況が悪化した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は収益性改善のため、業績の改善が見込めない店舗を閉鎖しておりますが、店舗閉鎖時においては、固定資産除却損、並びに賃貸借契約及びリース契約の解約に伴う損失等が発生するため、大量に店舗を閉鎖した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金・保証金・建設協力金について

当社は、賃借物件により出店を行なうことを基本方針としております。平成19年9月末現在における91店舗に加え、本社建物等を賃借しております。これらの賃借物件においては、賃貸人に対し、敷金・保証金・建設協力金を差し入れる場合があります。平成19年9月末日の金額は528,828千円となっております。なお、当社は、建設協力金を長期貸付金勘定で処理しており、平成19年9月末時点の貸借対照表の投資その他の資産における「その他」に含めて計上している長期貸付金123,440千円は全て建設協力金であります。また、当社はフランチャイザーとフランチャイズ契約を締結し、保証金の差入れを行っております。した

がって、当社店舗の賃借先あるいはフランチャイザーの経営状況等によっては、これら敷金・保証金・建設協力金の回収や店舗営業の継続に支障等が生じる可能性があります。

また、当社店舗の不採算等により、当社が賃貸借契約終了前に契約の解除を行った場合には、当該契約に基づき敷金保証金の一部又は全部が返還されないことがあるほか、将来において当該賃借先が保有するその他の物件について賃借することが困難となる可能性があります。

3) 主要業態への依存について

現在、当社の収益の大半はオリジナル部門の「忍家」およびフランチャイズ部門の「村さ来」の各業態によるものでありますが、今後は当面、「忍家」業態の出店に注力していく方針であります。したがって、引続き「忍家」および「村さ来」の二つの業態に依存した事業構造となるものと想定しており、消費者の嗜好の変化等により「忍家」または「村さ来」の収益性が低下した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、必ずしも「忍家」の展開が当社の想定どおりに推移しない場合、又は、「忍家」業態の需要の低下などがあつた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 人材の育成及び確保について

当社の事業の柱である店舗運営においては、高品質の商品とサービスを顧客に提供するための優秀な人材を必要としており、特に店舗責任者については、時間を掛けて教育・育成することが必要であると考えております。そのため当社では、独自のカリキュラムに沿って研修を行なうことにより、商品知識や接客技術の習得をはじめとする人材の育成に継続的に取り組んでいるほか、従業員の技能・経験を考慮し、一定の基準に達していると考えられるパート・アルバイト従業員を積極的に正社員として登用する等の中途採用を実施しております。

しかしながら、これら店舗責任者等の人材育成が順調に進まなかった場合、もしくは必要な人材を適時適切に確保できなかった場合等には、当社の事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ フランチャイズ契約について

当社は、平成19年9月期の当社売上高の28.6%を占めるフランチャイズ事業において、フランチャイザーと締結した契約に基づき、「村さ来」（平成19年9月期売上高全体の14.3%）、「益益」（平成19年9月期売上高全体の10.7%）、「大阪王将」（平成19年9月期売上高全体の2.3%）および「はなまるうどん」（平成19年9月期売上高全体の1.4%）の店舗をフランチャイジーとして展開しております。当該契約においては、類似の事業を展開してはならないこと、ノウハウの漏洩禁止やチェーン組織の名声を傷つけないこと等の加盟店の義務が定められており、当社がこれらに違反した場合には、当該契約を解除されるだけでなく、損害賠償等を請求される可能性があります。

また、これらのフランチャイズ事業においてはフランチャイザーの経営状況や経営方針等の影響を強く受けるため、フランチャイザーの経営動向によっては客数の増減等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザ等のような疾病や食品衛生管理上の問題等、食品の安全性に関する問題が生じた場合は、食品に対する消費者の不安が高まる一因となるため、一時的な来店客数の減少により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 有限会社ケイアンドケイに対する当社仕入れの依存等について

1) 当社仕入における同社への依存度について

当社は、店舗で使用するドリンク、調味料及び食材等の多くを、有限会社ケイアンドケイから仕入れております。平成19年9月期の総仕入高に占める同社からの仕入割合は65.1%と高い水準にあり、特に、酒類をはじめとしたドリンクの大半は同社からの仕入によるものであります。

当社は、有限会社ケイアンドケイとの間において仕入取引に関する基本契約を締結しており、平成2年5月の取引開始から現在に至るまで良好な取引関係にあります。有限会社ケイアンドケイの総売上高のほぼ100%が当社向けとなっており、当社と同社は相互に密接な関係にあります。今後、同社との売買条件が変更になった場合、同社との契約更新が円滑に進まなかった場合、又は同社の酒販免許が取り消される等、何らかの理由で同社からの仕入につき支障が生じた場合には、当社の店舗運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 当社代表取締役会長と同社との取引について

有限会社ケイアンドケイとの仕入取引は、当社が「村さ来 駅南店」の outlets に際し酒類等の仕入を開始したことが発端となっております。平成13年7月に同社が法人に改組する際には、当社代表取締役会長の堀井克美が50%を出資するとともに、同社取締役役に就任した経緯があります。堀井克美による有限会社ケイアンドケイへの出資および役員就任関係は、いずれも平成17年3月に解消となっております。

現在同社は、これまでの両者の関係等により、堀井克美より同社の本社兼倉庫に使用中の土地および建物を賃借しております。なお、同社の直前期の決算期である平成19年9月期において同社は、当社代表取締役会長の堀井克美に対し1,680千円の賃借料を支払っておりますが、当該賃借料は不動産鑑定評価に基づく賃料と同等の水準で決定されております。

⑥ 法的規制について

1) 食品衛生法について

当社は飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、同法第54条・第55条・第56条の規定により、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等処分を命じられることがあります。

当社では平成14年5月に「村さ来 雀宮店」において食中毒事件発生の事実があり、2日間の営業停止処分を受けましたが、再発防止に努めた結果、これ以降は同種の事件は発生していません。当社は引き続き食中毒等の事故防止に努めていきますが、万一、何らかの当社固有の衛生管理上の問題が発生した場合、又は、他の外食事業者による衛生管理の不手際に基づく連鎖的風評被害が発生した場合等には、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律について

当社は食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。この食品リサイクル法により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生抑制、減量化、又は食品循環資源の再利用に取り組まなければならないと義務付けられております。このため、食品リサイクル法の規制が強化された場合等には、当社設備の増強等の新たな経済的負担・費用が発生・増加する可能性があります。当社の業績等に影響を与える可能性があります。

3) 短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が、通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられております。当社において該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は全て加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の事業展開・業績等に影響を及ぼす可能性があります。

4) 飲酒運転の社会的問題化と取り締まりの強化について

飲酒運転に対する問題が社会的にクローズアップされております。飲食店へのイメージ悪化により客足が遠のくことが考えられ、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、このような状況下、当社は飲酒運転予防のために以下の対策を講じております。

- ・ 運転される方へのアルコール提供をお断りしていることのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 飲酒されたお客様に対し運転代行業者やタクシーの利用を促すためのポスターの掲示やメニュー表示
- ・ 口頭での告知の実施

スタッフによる口頭でのお客様への周知等を徹底しており、来店客の飲酒運転を防止するための施策を行っております。これらの当社施策の実施等により、来店客数の減少等による減収を招くことが考えられます。さらに当社の努力にもかかわらず、当社の店舗が飲酒運転者に酒類を提供した飲食店として飲酒運転の教唆・幫助により摘発を受ける可能性があります。その場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商標権について

当社は、自社開発業態のブランドを当社の事業にとって重要なものと位置付けており、識別性がない等の理由により、その性質上商標の登録が困難なものを除き、全て商標の登録を行う方針としております。

「隠れ庵忍家」「宵隠忍庵」「海鮮忍ぶ家かいらく」「老豆」「豆十」「月豆」「楽ダイニング 月の詩」「忍家」につきましては、登録済みであります。

しかしながら、何らかの理由により当社が使用している商標が第三者の登録済の商標権を侵害していることが判明した場合には、店舗名の変更等に伴い費用が発生する可能性があるほか、当該第三者から、当社の商標の使用差止、使用料および損害賠償等の支払請求をなされる可能性もあり、かかる場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

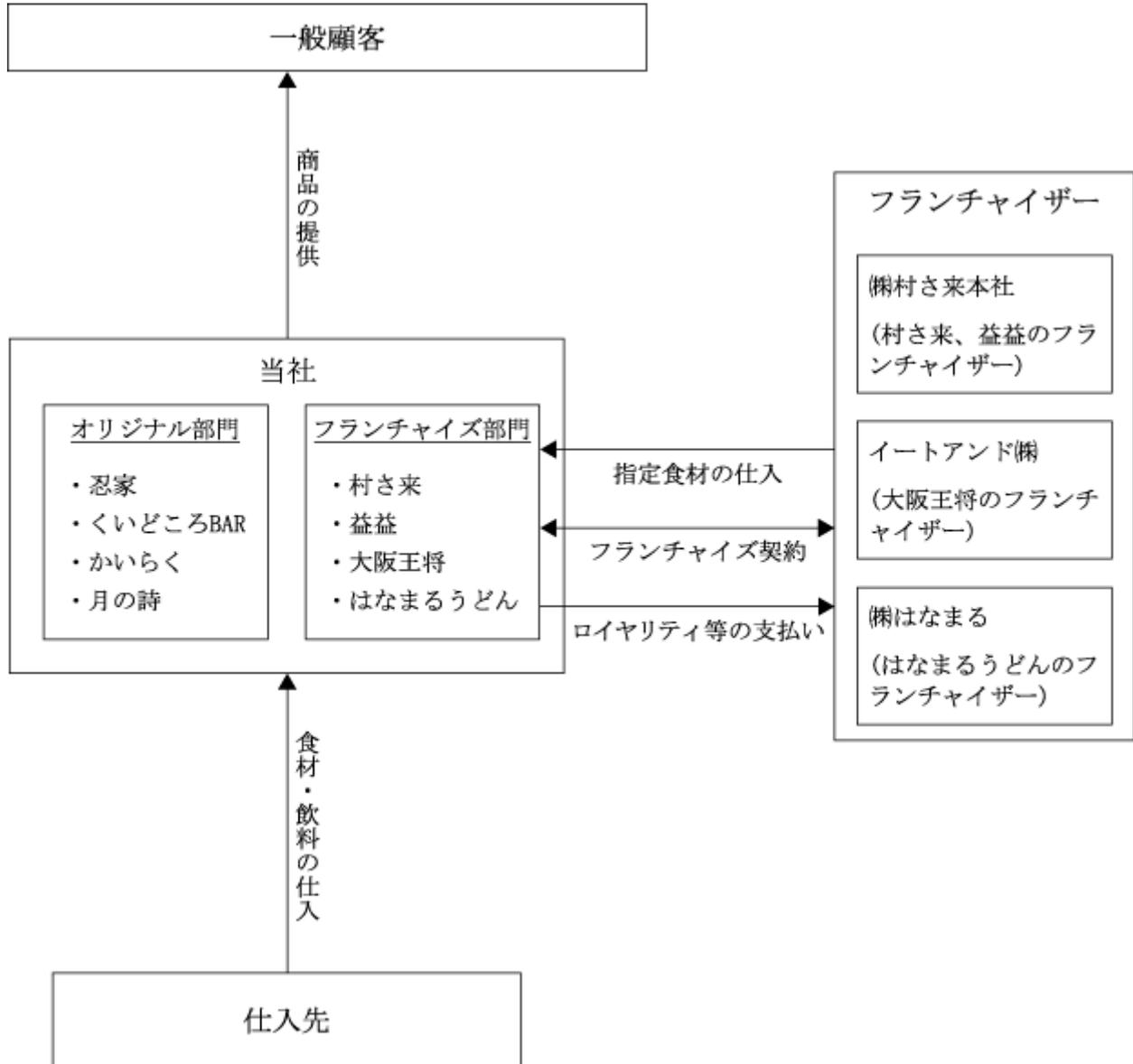
⑧ 訴訟について

当社は「隠れ庵忍家 宇都宮江曾島店」の内装工事において、孫請業者として関わった株式会社山本建設から工事代金の40,461千円等を求め、平成18年9月4日に同社を原告、当社を被告として、さいたま地方裁判所に提訴されております。孫請業者である原告の株式会社山本建設は、元請業者の下請業者から工事代金の支払を受けていないため、同社がこの出来高に対する報酬の支払を当社に求めているものであります。当社は工事請負契約を締結した元請業者に対し既に支払を完了しているため、提訴そのものが失当であると認識しております。しかしながら、上記訴訟の帰趨によっては、当社の業績等が影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、北関東エリアを中心にその隣接県をふくめ、自社開発業態であるオリジナル部門及びフランチャイズ部門での外食事業を展開しております。設立当初から株式会社村さ来本社のフランチャイジーとして多店舗展開をはかり、地方における多店舗展開の手法と基盤の確立をはかってまいりました。第23期より自社開発業態である「隠れ菴 忍家」及び「宵隠 忍菴」（以下総称して「忍家」と表記します）での展開に注力しており、「上質の癒しとくつろぎ」を追求した個室空間を前面に押し出した店舗づくりや食材の選定などにより、競合他社との差別化を図っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営方針として以下の3項目を掲げております。

① お客様第一

売上や利益は、お客様に価値のある商品や感動的なサービスを提供することにより、お客様の満足を高め、お客様の成長と発展に貢献したことの結果として自然に得られるものです。

② 社会的貢献

小成に安んずるのではなく常に高きを目指して一流へチャレンジし続け、積極的に出店をし、事業の拡大をする事により、納税の義務と雇用の拡大を図り社会貢献します。

③ 社員の幸福

社員ひとりひとりの適正能力に合致する仕事を与え、能力や働きぶりの成果を公平に評価し、完全実力主義を守りながら自己表現のフィールド作りに力をいれ、社員が自分の会社に誇りの持てる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的に企業価値を拡大するために売上高営業利益率10.0%以上を維持することを目標としております。既存店においては業態の再編成による活性化をはかりつつ、「忍家」業態での新規出店等による規模の拡大を目指し増収増益をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域における複数店舗展開、すなわちドミナント戦略をとっております。従前より地方のロードサイド等郊外型での多店舗展開のノウハウを構築してまいりました。今後は、営業エリアの拡大を目指し新たなエリアへのサブドミナントの形成と、既存エリアのドミナント化をはかってまいります。地方の多店舗展開のプロとして地方における地域密着経営を目指し、お客様が当社店舗を圧倒的に支持してくれる地域「ドミナント・エリア」の形成をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 人事制度・教育体制の充実

能力主義を重視し、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。人材教育については、アルバイトから正社員への登用による教育期間の効率化を図ると共に、ブロック長による店舗での直接教育の強化により、個人差を無くし店舗運営力を強化します。このような教育により社員のマネジメントスキルの向上をはかり、業容拡大を担う人材を育成します。

② コスト削減効果による収益の改善

ドミナント化及び規模の拡大によるスケールメリットを活かした原価の低減や出店コストの低減をはかり、収益の改善と顧客への還元をはかってまいります。

③ 新業態の開発

現在は忍家業態に注力し多店舗展開をはかっておりますが、「忍家」「村さ来」に続く第三の柱となる新業態を開発してまいります。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		301,475		323,036		291,403	
2 売掛金		16,156		21,565		19,961	
3 たな卸資産		29,171		36,586		26,574	
4 前払費用		54,378		74,012		52,857	
5 繰延税金資産		31,101		23,307		30,061	
6 その他		7,902		3,183		4,019	
流動資産合計		440,185	15.3	481,693	14.3	424,876	14.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,493,707		1,796,725		1,388,895	
(2) 構築物		10,991		27,108		12,266	
(3) 車両及び運搬具		2,987		833		2,419	
(4) 工具器具及び備品		15,240		12,747		12,106	
(5) 建設仮勘定		15,510		20,692		118,064	
有形固定資産合計		1,538,436	53.7	1,858,107	55.0	1,533,752	52.5
2 無形固定資産		3,478	0.1	3,938	0.1	3,968	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		326,594		405,387		358,302	
(2) 長期性預金		402,500		424,000		403,500	
(3) その他		156,537		210,720		201,510	
(4) 貸倒引当金		—		△7,437		△5,625	
投資その他の 資産合計		885,631	30.9	1,032,670	30.6	957,688	32.9
固定資産合計		2,427,547	84.7	2,894,716	85.7	2,495,409	85.5
資産合計		2,867,732	100.0	3,376,410	100.0	2,920,285	100.0

ホリイフードサービス(株)(3077)平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
	1	買掛金	129,305		143,876		125,766	
	2	一年以内返済予定 の長期借入金	248,495		274,246		208,360	
	3	一年内償還予定社債	—		100,000		100,000	
	4	未払金	155,401		195,156		201,515	
	5	未払法人税等	168,342		77,368		174,112	
	6	賞与引当金	22,621		32,808		30,623	
	7	店舗閉鎖損失引当金	—		9,370		6,319	
	8	その他	71,900		77,226		81,562	
		流動負債合計	796,066	27.8	910,052	26.9	928,260	31.8
II		固定負債						
	1	社債	100,000		—		—	
	2	長期借入金	292,618		296,139		198,596	
	3	その他	11,692		6,947		9,319	
		固定負債合計	404,311	14.1	303,087	9.0	207,916	7.1
		負債合計	1,200,377	41.9	1,213,139	35.9	1,136,176	38.9
(純資産の部)								
I		株主資本						
	1	資本金	139,750	4.9	292,375	8.7	139,750	4.8
	2	資本剰余金						
	(1)	資本準備金	129,750		282,375		129,750	
		資本剰余金合計	129,750	4.5	282,375	8.4	129,750	4.4
	3	利益剰余金						
	(1)	利益準備金	4,500		4,500		4,500	
	(2)	その他利益剰余金						
		別途積立金	1,000,000		1,000,000		1,000,000	
		繰越利益剰余金	391,334		583,000		507,505	
		利益剰余金合計	1,395,834	48.7	1,587,500	47.0	1,512,005	51.8
		株主資本合計	1,665,334	58.1	2,162,250	64.1	1,781,505	61.0
II		評価・換算差額等						
		その他有価証券 評価差額金	2,020		1,019		2,603	
		評価・換算差額等 合計	2,020	0.0	1,019	0.0	2,603	0.1
		純資産合計	1,667,354	58.1	2,163,270	64.1	1,784,109	61.1
		負債純資産合計	2,867,732	100.0	3,376,410	100.0	2,920,285	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,573,419	100.0		2,847,524	100.0		5,148,688	100.0
II 売上原価			742,872	28.9		811,065	28.5		1,479,106	28.7
売上総利益			1,830,546	71.1		2,036,458	71.5		3,669,581	71.3
III 販売費及び一般管理費			1,511,109	58.7		1,821,552	63.9		3,082,853	59.9
営業利益			319,437	12.4		214,906	7.6		586,728	11.4
IV 営業外収益	※1		6,012	0.2		6,302	0.2		12,243	0.2
V 営業外費用	※2		13,032	0.5		22,683	0.8		32,945	0.6
経常利益			312,417	12.1		198,525	7.0		566,025	11.0
VI 特別利益			3,004	0.1		34	0.0		3,000	0.1
VII 特別損失	※3		1,305	0.1		33,723	1.2		43,867	0.9
税引前中間(当期) 純利益			314,116	12.2		164,836	5.8		525,157	10.2
法人税、住民税 及び事業税		162,210			70,980			265,658		
法人税等調整額		△13,705	148,505	5.8	3,151	74,131	2.6	△22,282	243,375	4.7
中間(当期)純利益			165,611	6.4		90,705	3.2		281,781	5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	960,000	299,263
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立て(注)					40,000	△40,000
剰余金の配当(注)						△15,210
役員賞与(注)						△18,330
中間純利益						165,611
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	92,071
平成18年9月30日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	391,334

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高(千円)	1,263,763	1,533,263	4,171	4,171	1,537,434
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立て(注)	—	—			—
剰余金の配当(注)	△15,210	△15,210			△15,210
役員賞与(注)	△18,330	△18,330			△18,330
中間純利益	165,611	165,611			165,611
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△2,151	△2,151	△2,151
中間会計期間中の変動額合計(千円)	132,071	132,071	△2,151	△2,151	129,920
平成18年9月30日残高(千円)	1,395,834	1,665,334	2,020	2,020	1,667,354

(注) 平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	507,505
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	152,625	152,625	152,625			
剰余金の配当						△15,210
中間純利益						90,705
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	152,625	152,625	152,625	—	—	75,495
平成19年9月30日残高(千円)	292,375	282,375	282,375	4,500	1,000,000	583,000

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
平成19年3月31日残高(千円)	1,512,005	1,781,505	2,603	2,603	1,784,109
中間会計期間中の変動額					
新株の発行		305,250			305,250
剰余金の配当	△15,210	△15,210			△15,210
中間純利益	90,705	90,705			90,705
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△1,584	△1,584	△1,584
中間会計期間中の変動額合計(千円)	75,495	380,745	△1,584	△1,584	379,161
平成19年9月30日残高(千円)	1,587,500	2,162,250	1,019	1,019	2,163,270

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	960,000	299,263
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立て(注)					40,000	△40,000
剰余金の配当(注)						△15,210
役員賞与(注)						△18,330
当期純利益						281,781
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	40,000	208,241
平成19年3月31日残高(千円)	139,750	129,750	129,750	4,500	1,000,000	507,505

項目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高(千円)	1,263,763	1,533,263	4,171	4,171	1,537,434
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て(注)	—	—			—
剰余金の配当(注)	△15,210	△15,210			△15,210
役員賞与(注)	△18,330	△18,330			△18,330
当期純利益	281,781	281,781			281,781
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△1,567	△1,567	△1,567
事業年度中の変動額合計(千円)	248,241	248,241	△1,567	△1,567	246,674
平成19年3月31日残高(千円)	1,512,005	1,781,505	2,603	2,603	1,784,109

(注) 平成18年6月26日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		314,116	164,836	525,157
減価償却費		140,217	170,776	302,943
減損損失		—	14,932	19,872
貸倒引当金の増加額		—	7,437	5,625
賞与引当金の増加額		9,501	2,185	17,503
店舗閉鎖損失引当金の増加額		—	3,051	6,319
固定資産売却益		—	△34	—
固定資産除却損		105	—	105
店舗閉鎖損失		—	1,777	—
株式交付費		—	8,207	—
受取利息及び受取配当金		△727	△1,567	△2,056
支払利息		6,567	5,092	12,172
売上債権の増加額		△2,465	△1,604	△6,270
たな卸資産の増減額(△は増加)		△544	△10,012	2,052
前払費用の増加額		△9,417	△15,732	△13,614
長期前払費用の増加額		△869	△4,367	△1,420
その他資産の増減額(△は増加)		△1,069	930	3,045
仕入債務の増減額(△は減少)		2,804	18,109	△734
未払金の増減額(△は減少)		△19,466	4,500	13,385
未払事業税の増加額		6,131	6,387	12,152
未払消費税等の減少額		△34,775	△11,180	△23,831
未払費用の増加額		23,279	5,300	21,864
預り金の増加額		1,456	1,862	1,760
長期前受収益の減少額		△2,372	△2,372	△4,745
その他負債の減少額		△151	△151	△277
役員賞与の支払額		△18,330	—	△18,330
その他		646	906	1,741
小計		414,634	369,272	874,418
利息及び配当金の受取額		87	268	257
利息の支払額		△6,546	△5,088	△12,164
法人税等の支払額		△141,253	△174,112	△244,951
営業活動による キャッシュ・フロー		266,922	190,339	617,559

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		△77,500	△127,000	△156,500
定期預金等の払戻による収入		—	183,508	48,000
有形固定資産の取得による支出		△354,082	△526,036	△511,487
有形固定資産の売却による収入		—	1,372	—
無形固定資産の取得による支出		△114	△132	△744
投資有価証券の取得による支出		—	△420	—
投資有価証券の売却による収入		—	380	—
建設協力金の増加による支出		△49,500	△9,200	△89,100
建設協力金の回収による収入		2,630	4,755	6,414
敷金及び保証金の差入による支出		△24,376	△54,310	△56,709
敷金及び保証金の回収による収入		750	—	1,375
加盟金の回収による収入		—	122	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△502,193	△526,959	△758,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による支出		△133,008	△136,570	△267,164
株式の発行による収入		—	297,042	—
配当金の支払額		△15,210	△15,210	△15,210
財務活動による キャッシュ・フロー		△148,218	445,261	△282,374
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△383,489	108,641	△423,566
V 現金及び現金同等物の期首残高		514,420	90,854	514,420
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		130,931	199,495	90,854

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料および貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料および貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 構築物 10年～20年 車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 4年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 構築物 10年～20年 車両及び運搬具 4年～6年 工具器具及び備品 2年～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費は発生時に費用処理しております。	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) これまで、店舗閉鎖に伴い実際に発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しておりました。これは、店舗閉鎖に関する意思決定を行い、かかる意思決定を行った事業年度末までに店舗を閉鎖していたためです。 前事業年度と同様に、当中間会計期間において、新たに2店舗の閉鎖を行う意思決定を行ないました。このため、当中間会計期間末において店舗の閉鎖に伴い発生する撤去費用を合理的に見積もる必要が生じたため、かかる費用を店舗閉鎖損失引当金として処理しています。 なお、前中間会計期間においては店舗閉鎖を行う意思決定をしていない為、前中間会計期間においては、当該引当金を計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) これまで、店舗閉鎖に伴い実際に発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しておりました。これは、店舗閉鎖に関する意思決定を行い、かかる意思決定を行った事業年度末までに店舗を閉鎖していたためです。 今般、翌事業年度に2店舗の閉鎖を行う意思決定を行ないました。このため、当事業年度末において店舗の閉鎖に伴い発生する撤去費用を合理的に見積もる必要が生じたため、かかる費用を店舗閉鎖損失引当金として処理しています。 なお、当事業年度上期においては店舗閉鎖を行う意思決定をしていない為、当中間会計期間においては、当該引当金を計上しておりません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税及び地方消費税の処理方法 同左	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,667,354千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,784,109千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,083,393千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,357,140千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,230,751千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 642千円 専売料収入 2,259千円 ユニフォーム補償金取崩額 2,361千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6,064千円 社債利息 502千円 上場関連費用 5,600千円</p> <p>※3. 減損損失</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,468千円 専売料収入 2,259千円 ユニフォーム補償金取崩額 1,764千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 4,590千円 社債利息 502千円 上場関連費用 8,499千円 株式交付費 8,207千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">村さ来 見川店 (茨城県水戸市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">村さ来 高崎店 (群馬県高崎市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>11,992</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>14,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの当該減少額を減損損失(14,932千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 138,745千円 無形固定資産 13千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	村さ来 見川店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	2,331	工具器具及び備品	134	その他	47	村さ来 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	建物	11,992	工具器具及び備品	380	その他	47	合計			14,932	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,873千円 専売料収入 5,205千円 ユニフォーム補償金取崩額 3,460千円</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11,162千円 社債利息 1,010千円 上場関連費用 19,334千円</p> <p>※3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">村さ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>15,011</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">村さ来 並木店 (茨城県土浦市)</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>4,366</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>19,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの当該減少額を減損損失(19,872千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 300,005千円 無形固定資産 58千円</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	村さ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)	店舗	建物	15,011	工具器具及び備品	227	その他	47	村さ来 並木店 (茨城県土浦市)	店舗	建物	4,366	工具器具及び備品	171	その他	47	合計			19,872
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
村さ来 見川店 (茨城県水戸市)	店舗	建物	2,331																																															
		工具器具及び備品	134																																															
		その他	47																																															
村さ来 高崎店 (群馬県高崎市)	店舗	建物	11,992																																															
		工具器具及び備品	380																																															
		その他	47																																															
合計			14,932																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
村さ来 牛久神谷横丁 (茨城県牛久市)	店舗	建物	15,011																																															
		工具器具及び備品	227																																															
		その他	47																																															
村さ来 並木店 (茨城県土浦市)	店舗	建物	4,366																																															
		工具器具及び備品	171																																															
		その他	47																																															
合計			19,872																																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,535株	—	—	2,535株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,210	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,535,000株	300,000株	—	2,835,000株

(注) 株式公開における募集(新株の発行)による増加 300,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	15,210	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	2,535株	2,532,465株	—	2,535,000株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、平成18年10月11日をもって1株を1,000株に分割したことによるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,210	6,000	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,210	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 301,475千円</p> <p>預入期間 3ヶ月超の △170,543千円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 130,931千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 323,036千円</p> <p>預入期間 3ヶ月超の △123,540千円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 199,495千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 291,403千円</p> <p>預入期間 3ヶ月超の △200,548千円</p> <p>定期預金</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 90,854千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>132,958</td> <td>58,600</td> <td>74,358</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>131,546</td> <td>29,599</td> <td>101,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,576</td> <td>790</td> <td>2,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268,081</td> <td>88,990</td> <td>179,091</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	132,958	58,600	74,358	工具器具及び備品	131,546	29,599	101,947	ソフトウェア	3,576	790	2,785	合計	268,081	88,990	179,091	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>163,542</td> <td>96,326</td> <td>67,216</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>205,238</td> <td>62,271</td> <td>142,966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,084</td> <td>1,686</td> <td>4,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>374,865</td> <td>160,284</td> <td>214,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	163,542	96,326	67,216	工具器具及び備品	205,238	62,271	142,966	ソフトウェア	6,084	1,686	4,397	合計	374,865	160,284	214,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>138,398</td> <td>72,349</td> <td>66,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>136,741</td> <td>43,273</td> <td>93,467</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,776</td> <td>1,168</td> <td>2,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278,916</td> <td>116,790</td> <td>162,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	138,398	72,349	66,049	工具器具及び備品	136,741	43,273	93,467	ソフトウェア	3,776	1,168	2,608	合計	278,916	116,790	162,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	132,958	58,600	74,358																																																											
工具器具及び備品	131,546	29,599	101,947																																																											
ソフトウェア	3,576	790	2,785																																																											
合計	268,081	88,990	179,091																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	163,542	96,326	67,216																																																											
工具器具及び備品	205,238	62,271	142,966																																																											
ソフトウェア	6,084	1,686	4,397																																																											
合計	374,865	160,284	214,581																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	138,398	72,349	66,049																																																											
工具器具及び備品	136,741	43,273	93,467																																																											
ソフトウェア	3,776	1,168	2,608																																																											
合計	278,916	116,790	162,125																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>53,404千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>128,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	53,404千円	一年超	128,920千円	合計	182,325千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>72,595千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>143,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	72,595千円	一年超	143,449千円	合計	216,045千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>55,909千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>109,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>165,579千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	55,909千円	一年超	109,670千円	合計	165,579千円																																										
一年内	53,404千円																																																													
一年超	128,920千円																																																													
合計	182,325千円																																																													
一年内	72,595千円																																																													
一年超	143,449千円																																																													
合計	216,045千円																																																													
一年内	55,909千円																																																													
一年超	109,670千円																																																													
合計	165,579千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	25,631千円	減価償却費相当額	24,311千円	支払利息相当額	2,089千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,950千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,411千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,860千円	減価償却費相当額	34,950千円	支払利息相当額	1,411千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,469千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,574千円	減価償却費相当額	52,112千円	支払利息相当額	4,469千円																																										
支払リース料	25,631千円																																																													
減価償却費相当額	24,311千円																																																													
支払利息相当額	2,089千円																																																													
支払リース料	35,860千円																																																													
減価償却費相当額	34,950千円																																																													
支払利息相当額	1,411千円																																																													
支払リース料	55,574千円																																																													
減価償却費相当額	52,112千円																																																													
支払利息相当額	4,469千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分額については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	16,236	19,628	3,391	16,236	17,948	1,711	16,236	20,608	4,371
合計	16,236	19,628	3,391	16,236	17,948	1,711	16,236	20,608	4,371

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 657,733円67銭 1株当たり 中間純利益 65,329円93銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 763円06銭 1株当たり 中間純利益 32円31銭 同左	1株当たり純資産額 703円79銭 1株当たり 当期純利益 111円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 当社は平成18年10月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 606円48銭 1株当たり当期純利益 99円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	165,611	90,705	281,781
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	165,611	90,705	281,781
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,535	2,807,131	2,535,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成18年9月11日開催の取締役会決議に基づき次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式数割合の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成18年10月11日付をもって平成18年10月10日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1,000株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 普通株式 2,532,465株 配当起算日 平成18年4月1日 <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="169 965 547 1200"> <thead> <tr> <th colspan="2">当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>657円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>65円33銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		1株当たり純資産額	657円73銭	1株当たり中間純利益	65円33銭	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)								
1株当たり純資産額	657円73銭							
1株当たり中間純利益	65円33銭							

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
		<p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、株式会社ジャスダック証券取引所より平成19年3月20日に上場承認を受け、平成19年4月19日をもって、同取引所へ上場いたしました。この上場にあたり、平成19年3月20日及び同年4月2日開催の当社取締役会決議にもとづき、以下のとおり、ブックビルディング方式による新株発行を行っております。</p> <p>1. 発行株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>300,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>一株につき 1,100 円</td> </tr> <tr> <td>引受価格</td> <td>一株につき 1017.5 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>一株につき 508.75 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>330,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 発行スケジュール</p> <p>申込期間 平成19年4月12日から 平成19年4月17日まで</p> <p>払込期日 平成19年4月18日</p> <p>3. 資金の用途 新規店舗開設に伴う新設設備および差入保証金等の設備投資資金</p>	普通株式	300,000 株	発行価格	一株につき 1,100 円	引受価格	一株につき 1017.5 円	資本組入額	一株につき 508.75 円	発行価額の総額	330,000千円
普通株式	300,000 株											
発行価格	一株につき 1,100 円											
引受価格	一株につき 1017.5 円											
資本組入額	一株につき 508.75 円											
発行価額の総額	330,000千円											